

2022年5月10日

各位

会社名 株式会社、JDSC

代表者名 代表取締役社長 加藤 聡志

(コード:4418、東証グロース)

問合せ先 取締役 CFO 作井 英陽

(TEL. 03-4578-5842)

通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、2022 年 5 月 10 日開催の取締役会において、最近の業績の動向等を踏まえ、以下のとおり 2021 年 12 月 20 日に公表いたしました 2022 年 6 月期(2021 年 7 月 1 日~2022 年 6 月 30 日)の業績予想を修正することといたしましたので、お知らせいたします。

1. 当期の業績予想数値の修正(2021年7月1日~2022年6月30日)

(単位:百万円)

	売上	高	営	業利	利益	経	常	利	益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)		1, 473			76				32	30	2円40銭
今回修正予想(B)		1,400		۷	△ 129			\triangle	151	△ 157	△ 12円48銭
増 減 額(B-A)		△ 73		۷	△ 206			\triangle	184	△ 187	
増減率(%)		△ 5.0								_	
(参考) 前期実績 (2021年6月期)		1,089			38				27	27	2円39銭

2. 修正の理由

当社はミッションである Upgrade Japan の実現に向けて、特定の産業に依存せず幅広い産業への事業展開を目指しております。当社の AI ソリューション事業に所属する人材はデータサイエンティストやエンジニア、コンサルタントといった職種で構成されており、人材市場において獲得競争が激化する傾向にあります。その中で、優秀な人材の採用を加速させることを主な狙いとして、2021 年 12 月 20 日にマザーズ市場に上場をいたしました。

前回発表予想において当社の正社員と社内取締役の合算の役職員数は2021年6月末の54名から2022年6月末には80名まで増員する計画で26名の新規採用を織り込んでおりましたが、実際には同期間で39名を採用予定で、離職者も加味すると2022年6月末の役職員数は86名と計画を上回る見込みです。なお、2022年6月末の正社員数は前回発表予想の77名から83名への増加を見込んでおります。中長期的な企業価値向上のた

めに必須である優秀な人材確保が順調に進捗していることは当社にとってポジティブと捉えており、今後も人材への投資は継続させていく方針です。

そのような環境下で、2021年12月20日に公表した業績予想においては、人材採用の人数について保守的な想定を計画に織り込んでおりましたが、先述のとおり想定を上回る数の正社員の採用を行ったことの影響を受け、人件費や採用費を中心に計画対比で費用が上振れする結果となりました。2022年5月1日時点で82名の役職員のうち30名が直近の6か月(2021年11月~2022年5月)で入社しており、急速な組織拡大に伴って新入社員の教育や管理の工数が増大するなどの一時的な生産性悪化が発生するとともに、新規顧客の開拓や既存顧客へのアップセル提案が鈍化したと認識しております。また、正社員の生産性悪化に伴い、外部の業務委託費用についても計画対比で増加いたしました。

結果として、今期の売上高については前回発表予想比で約5%減、各段階利益についても当初予想を下回る 見込みとなりましたので、通期業績予想の修正を行うことを決定いたしました。要因毎の影響金額は以下のと おりです。

<2022年6月期業績予想の修正内訳>

(単位:百万円)

	前回発表 予想 A	生産性悪化 に伴う売上 下振れ影響	人件費 (正社員+ 業務委託) 上振れ影響	採用費 上振れ影響	その他影響	今回修正 予想 B	差額 B-A	差異率 (%)
売上高	1, 473	△ 73			_	1, 400	△ 73	△ 5.0
売上原価及び販管費	1, 396	_	△ 72	△ 59	△ 2	1, 529	△ 132	△ 9.5
営業利益	76	△ 73	△ 71	△ 59	△ 2	△ 129	△ 206	△ 268.6

3. 役員報酬の減額

この度の 2022 年 6 月期通期業績予想の下方修正を真摯に受け止め、経営責任を明確にするとともに、強い 意志を持って業績の回復に努めていくため、以下のとおり取締役を対象として、役員報酬等の減額を実施いた します。

(1) 役員報酬減額の内容

代表取締役 月額報酬の10%を減額 取締役(社外取締役を除く) 月額報酬の5%を減額

(2) 減額の対象期間

2022年5月から2022年9月までの5ヵ月間

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上